

平成 23 年度国立公園における協働型運営推進業務調査計画

1. 海外事例調査

文献調査及び有識者へのヒアリングにより行う海外の国立公園等の保護地域における協働型運営の状況を調査し、我が国に参考になる点を明らかにするとともに、我が国の制度が優れていると考えられる点を抽出する。

(1) アメリカ、オーストラリア、韓国、イギリスの保護地域における協働型運営体制の調査

アメリカ、オーストラリア、韓国、イギリスの保護地域における協働型運営体制に係る制度について調査しその概要を整理する。また、各国 2、3 の事例を選定し、協働型運営体制の具体的な運営状況を把握する。

(調査項目)

協働型運営体制の有無 (どのような活動で協働が見られるか)

協働型運営体制の構築の経緯 (目的、歴史的背景等)

協働型運営体制の根拠となる法律・制度、

運営に関わる主体と役割分担 (運営体の性格、必要とする運営資金額、構成メンバー等)

(2) イタリア、フランスの保護地域における協働型運営体制の調査

イタリア、及びフランスの保護地域制度について、その概要を把握し、管理運営体制の実態についても概要を調査する。協働型の管理運営が行われている事例がある場合には、その事例の概要を調査し、整理する。特に協働型の管理運営に関する制度等がある場合には、当該制度等についての関係資料を収集・整理する。

(3) 海外の国立公園における協働型運営体制の類型化

(1)、(2) で収集した事例をもとに、それぞれの国における自然の質、土地の所有状況、運営体の性格、必要とする運営資金額、構成メンバーなどの観点も含めて分析し、協働型管理運営体制の類型を行う。

その上で、それぞれのタイプの利点・欠点を明らかにし、我が国に応用できる点を検討する。また、それらの国と比して、協働運営の観点で我が国の国立公園制度の優れた点を明らかにする。

2. モデル地域における総合型協働運営体制構築に向けた調査

富士箱根伊豆国立公園・箱根地域 (都市近郊型のモデル)、上信越高原国立公園・妙高地域 (山岳型のモデル)、伊勢志摩国立公園・志摩地域 (海域型のモデル) において、総合型の協働運営体制構築に向けた調査を行う。

(1) 各地域が抱える課題の把握整理

地方環境事務所、自然保護官事務所、地方自治体、主要な公園事業者等からヒアリングを行うとともに、観光統計などから地域の状況を把握し、国立公園としての課題を整理する。その上で、自然環境保全の観点、地域関係者の関心の高さ等の視点を重視して、地域として、また国立公園として重点的に対応する必要のある課題を抽出する。

(2) 総合的協働運営体制の構築に向けた情報収集

1. で抽出された課題を踏まえ、総合的協働運営体制の必要性について、1. でヒアリングした関係者と意見交換を行い、総合的協働運営体制の構築の可能性と望ましい体制について検討する。

(3) 協働型運営体制構築準備会合の開催

2. の検討状況を踏まえ、地域の関係者 20 名程度を集め協働型運営体制構築準備会合を開催する。

3. 調査スケジュール

